とちぎ発　独身男女比不均衡

# 女性のUターン促進が鍵

本県の30～44歳の独身者は、男性が女性より多い割合が36％であることが2015年国勢調査で分かった。この年代の独身女性10人に対し、独身男性が約16人いる計算だ。都道府県別では、愛知県と同率で全国一高い数値だという。しかし、この状況は男性側が招いた結果ではなく、「独身男性過多」「男余り日本一」などと表現すべきではない。「女性の県外流出」こそがアンバランス問題の本質で、若い女性のUターンが解決の鍵となる。官民挙げて対策を講ずるべきだ。

国勢調査の配偶者関係別の「未婚」と「別離」の合計を「独身者」とし、都道府県別、男女別、年代別に下野新聞社が集計。年代別は、学生が含まれる20歳代は除いた30～44歳とした。

本県の未婚者数は30～44歳合計では男性8万3950人、女性5万4136人。男性が2万9814人多くなっている。都道府県別の上位は、本県と愛知に次いで茨城、富山、静岡の順。本県は日産自動車やホンダの拠点が立地しているほか、精密機械や医療機器の関連企業も多くある。愛知もトヨタ自動車をはじめとする自動車産業が集積するなど製造業が盛んだ。

少子化問題に詳しいジャーナリストで相模女子大客員教授の白河桃子（しらかわとうこ）氏は「製造業が盛んな地域には雇用があり、男性が転入しやすい傾向にある。一方で、女性向けの正社員の仕事が少ないため、女性は県外に出て行く」と指摘する。

少子化対策の観点から、女性の県外流出に危機感を持つ県経済同友会社会問題委員会は、このほどまとめた提言書「とちぎの若者　ふるさと回帰支援策」で次のような指摘をしている。

本県では12年連続で人口の転出超過が続いているが、中でも出産の9割以上を占めるとされる20～39歳の女性が16年だけで1345人も流出している。また、同委員会が独自に行った高2女子生徒の意識調査では、県外進学希望者の約75％が就職時に本県に戻る意志がない、とした。

こうしたデータから、「女性がUターンしたい街」でないことが、最大の問題であることが分かる。同委員会は「首都圏に進学した学生と地元企業の気軽な交流の場」を都心で展開することなどを提案する。こうした危機感は県全体が共有すべきだろう。